



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6178 URL <https://www.japanpost.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 根岸 一行
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR室長 (氏名) 平賀 義啓 (TEL) (03) 3477-0206
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,985,856	6.2	339,863	50.9	125,303	63.8
2026年3月期第1四半期	2,810,244	2.7	225,161	6.5	76,508	2.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 859,234百万円(128.9%) 2026年3月期第1四半期 375,368百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	45.07	—
2026年3月期第1四半期	25.75	—

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第2四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表については、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されております。詳細は、【添付資料】P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	284,714,797	16,977,569	3.5
2026年3月期	289,864,524	16,481,925	3.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 9,936,253百万円 2026年3月期 9,714,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,360,000	△0.7	1,170,000	8.8	380,000	1.5	138.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	2,808,194,600株	2026年3月期	2,972,934,900株
------------	----------------	----------	----------------

- ② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	73,802,110株	2026年3月期	166,617,972株
------------	-------------	----------	--------------

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	2,780,183,424株	2026年3月期1Q	2,971,560,314株
------------	----------------	------------	----------------

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2027年3月期第1四半期1,586,400株、2026年3月期1,777,300株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2027年3月期第1四半期1,759,076株、2026年3月期第1四半期1,274,346株含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(追加情報)	10
(企業結合等関係)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

(補足説明資料)

2027年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、郵便・物流事業セグメントが567,953百万円（前年同期比5,208百万円減）、郵便局窓口事業セグメントが253,918百万円（前年同期比1,394百万円減）、国際物流事業セグメントが154,686百万円（前年同期比45,263百万円増）、不動産事業セグメントが28,642百万円（前年同期比8,216百万円増）、銀行業セグメントが848,157百万円（前年同期比180,965百万円増）、生命保険業セグメントが1,365,734百万円（前年同期比69,117百万円減）となったことなどにより、連結経常収益は2,985,856百万円（前年同期比175,611百万円増）となりました。また、経常利益は、郵便・物流事業セグメントが4,762百万円の経常損失（前年同期は423百万円の経常利益）、郵便局窓口事業セグメントが3,063百万円の経常利益（前年同期比3,119百万円減）、国際物流事業セグメントが652百万円の経常損失（前年同期は1,772百万円の経常損失）、不動産事業セグメントが8,827百万円の経常利益（前年同期比4,203百万円増）、銀行業セグメントが253,505百万円の経常利益（前年同期比99,669百万円増）、生命保険業セグメントが70,637百万円の経常利益（前年同期比2,501百万円増）となったことなどにより、連結経常利益は339,863百万円（前年同期比114,702百万円増）となりました。

以上の結果、連結経常利益に、特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、125,303百万円（前年同期比48,795百万円増^{*}）となりました。

※前第2四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表については、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されております。

(2) 財政状態

① 資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末比5,149,727百万円減の284,714,797百万円となりました。

主な要因は、貸出金1,749,286百万円の増、金銭の信託834,413百万円の増の一方、現金預け金6,163,407百万円の減、買現先勘定1,074,903百万円の減によるものです。

② 負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末比5,645,370百万円減の267,737,228百万円となりました。

主な要因は、貯金419,226百万円の増の一方、売現先勘定5,271,093百万円の減、責任準備金368,660百万円の減、債券貸借取引受入担保金272,305百万円の減によるものです。

③ 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比495,643百万円増の16,977,569百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金298,998百万円の増、非支配株主持分273,891百万円の増、自己株式100,228百万円の減（純資産は増）の一方、資本剰余金250,037百万円の減によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
現金預け金	57,012,194	50,848,787
コールローン	1,790,000	1,505,000
買現先勘定	8,742,634	7,667,730
買入金銭債権	539,146	527,331
商品有価証券	214	436
金銭の信託	14,262,666	15,097,080
有価証券	191,440,416	191,444,777
貸出金	6,434,130	8,183,417
外国為替	178,799	199,314
その他資産	4,848,840	4,890,936
有形固定資産	3,362,031	3,358,430
無形固定資産	326,422	315,071
退職給付に係る資産	111,959	111,593
繰延税金資産	822,231	572,108
貸倒引当金	△5,789	△5,941
投資損失引当金	△1,373	△1,277
資産の部合計	289,864,524	284,714,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
貯金	184,652,065	185,071,291
売現先勘定	27,113,363	21,842,270
保険契約準備金	48,102,350	47,751,151
支払備金	319,831	325,610
責任準備金	46,653,326	46,284,665
契約者配当準備金	1,129,192	1,140,875
債券貸借取引受入担保金	2,433,717	2,161,412
借入金	3,209,411	3,224,289
外国為替	939	685
社債	585,300	595,300
その他負債	4,605,101	4,477,381
賞与引当金	116,181	34,656
役員賞与引当金	1,487	844
退職給付に係る負債	1,752,204	1,779,287
従業員株式給付引当金	432	206
役員株式給付引当金	2,369	1,854
睡眠貯金払戻損失引当金	39,607	39,187
特別法上の準備金	719,232	707,532
価格変動準備金	719,232	707,532
繰延税金負債	48,835	49,876
負債の部合計	273,382,599	267,737,228
純資産の部		
資本金	1,750,000	1,750,000
資本剰余金	1,409,132	1,159,095
利益剰余金	5,817,255	5,872,356
自己株式	△252,296	△152,067
株主資本合計	8,724,092	8,629,385
その他有価証券評価差額金	1,335,794	1,634,793
繰延ヘッジ損益	△749,126	△750,452
為替換算調整勘定	△47,599	△36,885
保険契約債務の割引率変動影響額	174,109	192,862
退職給付に係る調整累計額	277,229	266,550
その他の包括利益累計額合計	990,408	1,306,867
非支配株主持分	6,767,424	7,041,315
純資産の部合計	16,481,925	16,977,569
負債及び純資産の部合計	289,864,524	284,714,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
経常収益	2,810,244	2,985,856
郵便事業収益	671,469	711,122
銀行事業収益	666,837	847,501
生命保険事業収益	1,432,276	1,365,729
その他経常収益	39,661	61,501
経常費用	2,585,083	2,645,992
業務費	1,860,722	1,893,481
人件費	623,186	629,567
減価償却費	66,744	71,336
その他経常費用	34,430	51,606
経常利益	225,161	339,863
特別利益	25,961	22,059
固定資産処分益	396	317
負ののれん発生益	8,808	—
特別法上の準備金戻入額	16,740	11,700
価格変動準備金戻入額	16,740	11,700
関係会社株式売却益	—	9,597
移転補償金	3	67
その他の特別利益	11	375
特別損失	2,736	2,931
固定資産処分損	848	2,023
減損損失	1,726	12
その他の特別損失	162	895
契約者配当準備金繰入額	36,237	33,349
税金等調整前四半期純利益	212,148	325,642
法人税、住民税及び事業税	51,734	96,029
法人税等調整額	5,076	△2,638
法人税等合計	56,811	93,391
四半期純利益	155,336	232,251
非支配株主に帰属する四半期純利益	78,828	106,947
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,508	125,303

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	155,336	232,251
その他の包括利益	220,031	626,983
その他有価証券評価差額金	132,414	621,837
繰延ヘッジ損益	107,250	△2,496
為替換算調整勘定	△1,322	1,256
退職給付に係る調整額	△5,416	△11,027
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,894	17,413
四半期包括利益	375,368	859,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,595	441,932
非支配株主に係る四半期包括利益	197,773	417,302

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	郵便・ 物流事業	郵便局 窓口事業	国際物流 事業	不動産 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益									
外部顧客に対する 経常収益	564,314	10,430	109,252	19,526	666,837	1,432,276	2,802,638	7,424	2,810,063
セグメント間の 内部経常収益	8,847	244,882	170	899	354	2,575	257,728	135,713	393,442
計	573,162	255,312	109,422	20,426	667,191	1,434,851	3,060,367	143,138	3,203,506
セグメント利益 又は損失(△)	423	6,183	△1,772	4,624	153,836	68,135	231,430	111,029	342,459

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には関係会社受取配当金(114,455百万円)及び持分法投資損失(2,413百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	231,430
「その他」の区分の利益	111,029
セグメント間取引消去	△116,924
調整額	△374
四半期連結損益計算書の経常利益	225,161

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント損失の算出方法と四半期連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

郵便・物流事業セグメントにおいて、当社の連結子会社である日本郵便株式会社が、連結子会社であるJPトナミグループ株式会社を通してトナミホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及び同社傘下の子会社及び関連会社を連結の範囲に含めたことにより、当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益を8,808百万円計上しております。

なお、当該負ののれん発生益の金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴う見直し後の金額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	郵便・ 物流事業	郵便局 窓口事業	国際物流 事業	不動産 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益									
外部顧客に対する 経常収益	557,853	10,439	154,527	27,524	847,501	1,365,729	2,963,575	22,264	2,985,839
セグメント間の 内部経常収益	10,100	243,479	159	1,118	655	5	255,516	169,187	424,704
計	567,953	253,918	154,686	28,642	848,157	1,365,734	3,219,092	191,451	3,410,544
セグメント利益 又は損失(△)	△4,762	3,063	△652	8,827	253,505	70,637	330,620	156,438	487,058

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には関係会社受取配当金(146,925百万円)及び持分法投資利益(12,637百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	330,620
「その他」の区分の利益	156,438
セグメント間取引消去	△146,569
調整額	△625
四半期連結損益計算書の経常利益	339,863

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント損失の算出方法と四半期連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(自己株式の消却)

当社は、2025年3月28日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、2025年4月11日付で自己株式233,305,400株を消却いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ349,967百万円減少しております。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

この結果等により、当第1四半期連結会計期間末の利益剰余金の残高は5,254,895百万円、自己株式の残高は2,327百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月15日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき自己株式を取得することを決議し、2026年5月27日に取得を終了しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が149,999百万円(72,115,300株)増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2026年3月27日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、2026年4月10日付で自己株式164,740,300株を消却いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ249,998百万円減少しております。

この結果等により、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金の残高は1,159,095百万円、自己株式の残高は152,067百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	66,744百万円	71,336百万円
のれん償却額	494 "	571 "

(追加情報)

(郵政民営化法等の一部改正)

2026年6月19日に「郵政民営化法等の一部を改正する法律」(令和8年法律第50号)が成立し、郵政民営化法(平成17年法律第97号)、日本郵政株式会社法(平成17年法律第98号)、日本郵便株式会社法(平成17年法律第100号)及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法(平成17年法律第101号)が改正されました。

上記改正法は、今後定められる改正法に係る政省令の内容に影響を受けるため、現時点において影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2025年4月17日に行われたトナミホールディングス株式会社との企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額1,750百万円は、会計処理の確定により同額減少し、負ののれん発生益を8,808百万円計上しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、税金等調整前四半期純利益、四半期純利益がそれぞれ8,808百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益が8,805百万円増加しております。

なお、トナミホールディングス株式会社は、2026年7月1日付でトナミホールディングス株式会社を存続会社、J P トナミグループ株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施し、J P トナミグループ株式会社に商号変更しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

日本郵政株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志	賀	恭	子
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	松	啓	輔
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	野		祐
--------------------	-------	---	---	--	---

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本郵政株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。